

**全国就労移行支援事業所連絡協議会**

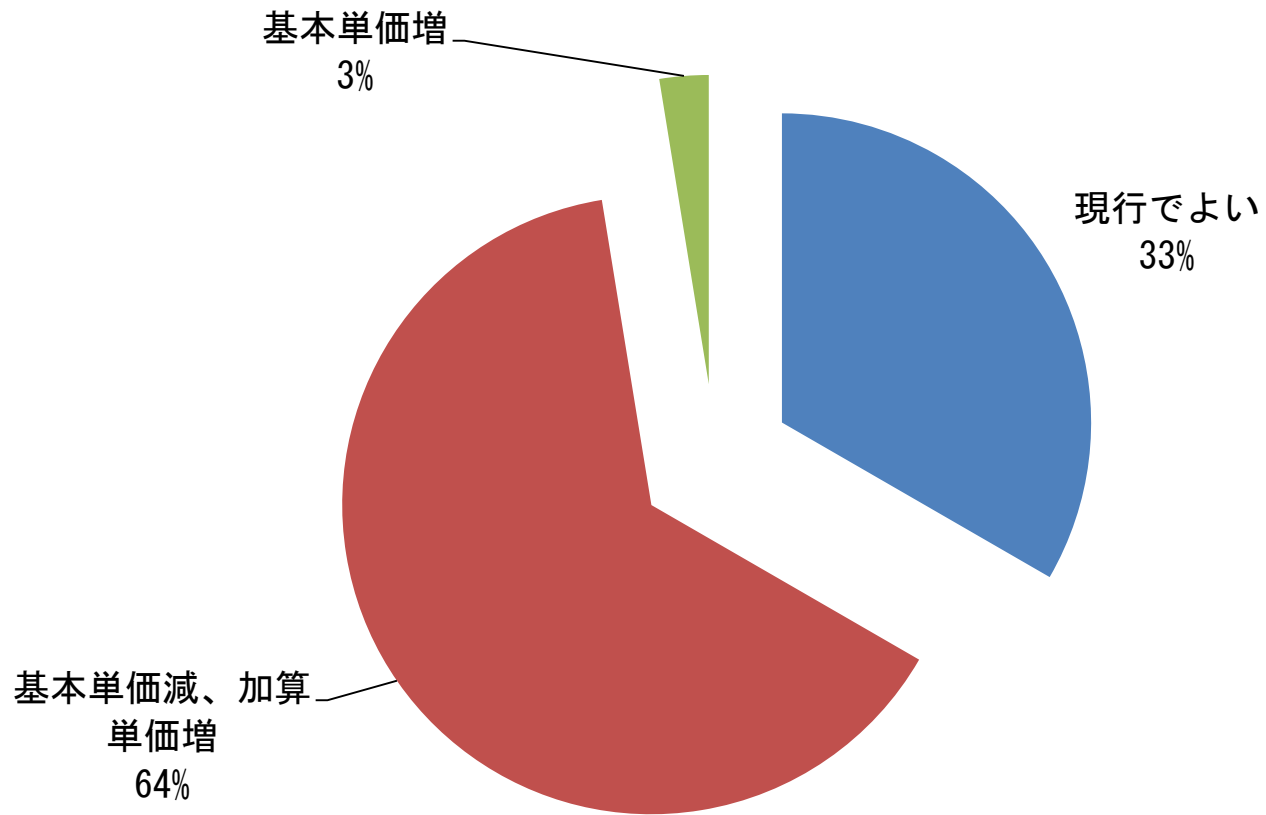
**報酬改定・制度改正に向けた  
会員事業所アンケート結果報告**

2014年6月25日

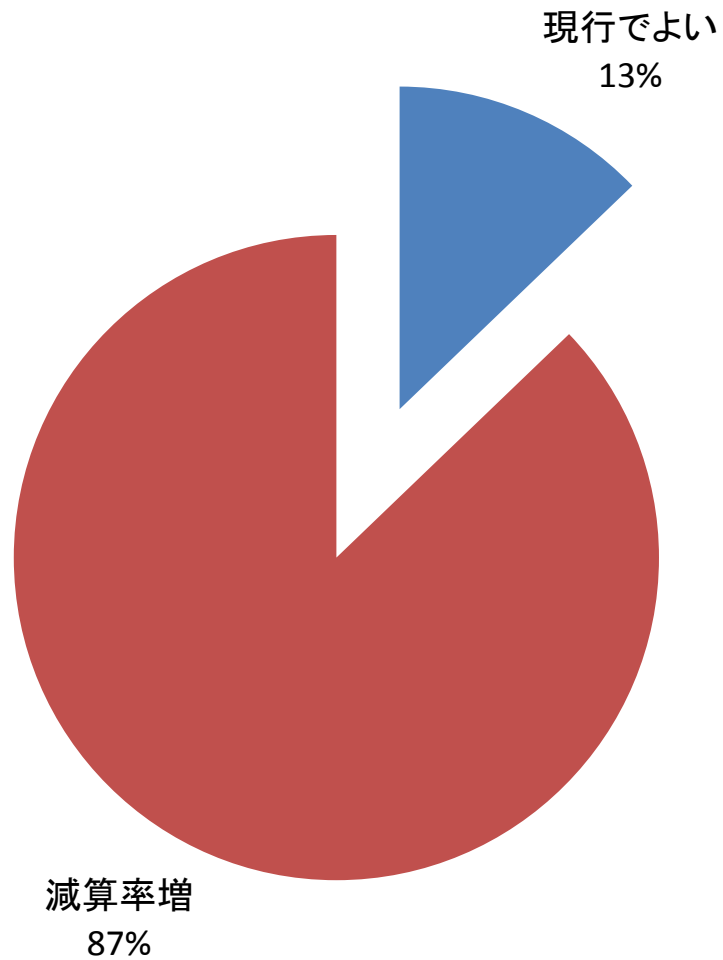
# 調査の概要

- 目的：
  - 2015年度の報酬改定・2017年度の制度改正に向け、会員事業所の意識調査を行い、予算要望の参考にする
- 実施日：2014年6月7日～2014年6月23日
- 調査方法：メールによるアンケート調査（悉皆）。アンケート用紙は別添を参照。
- 回収率：39事業所／46事業所（84.8%）
- 集計結果は次ページ以降を参照

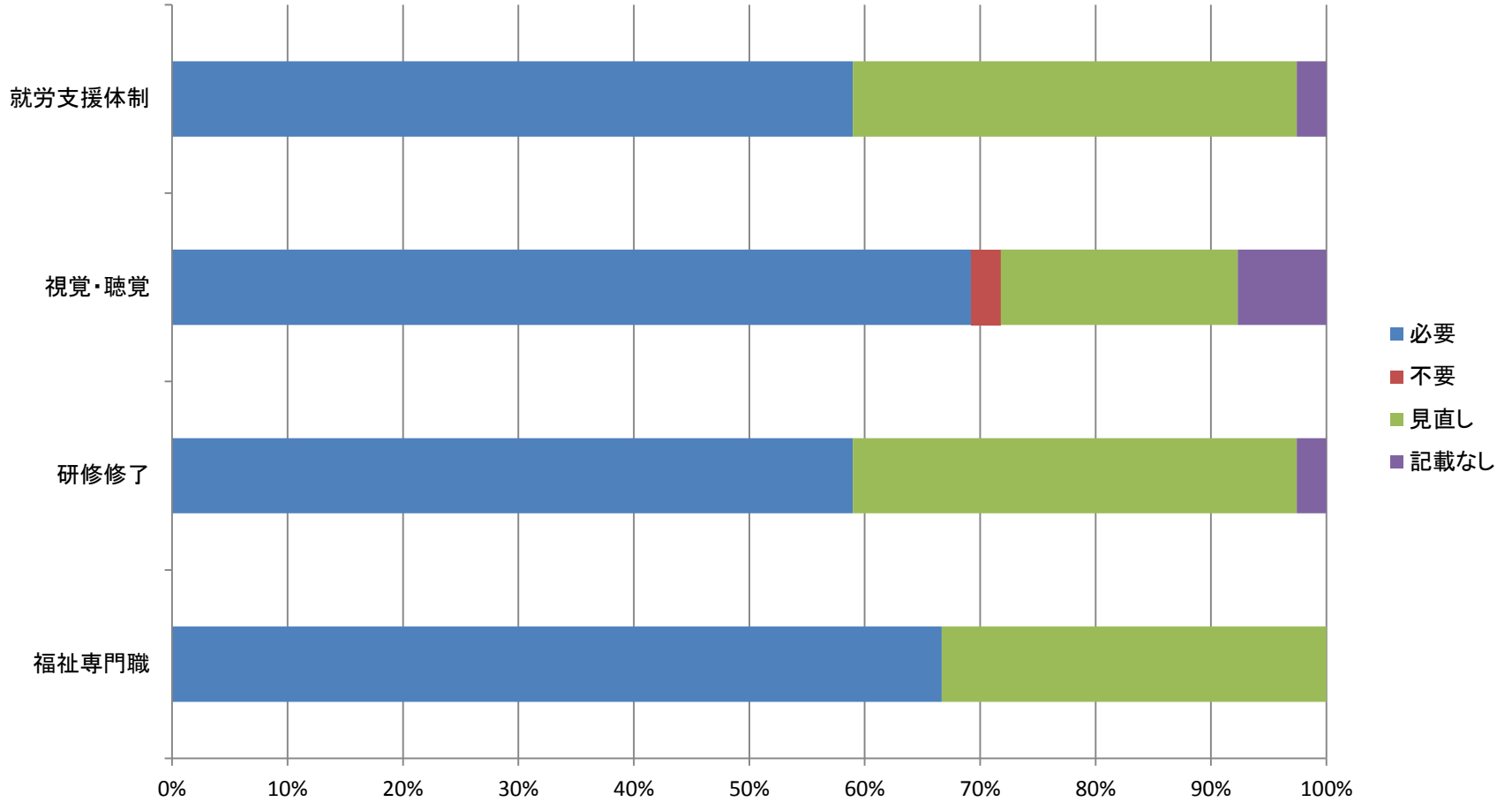
# 基本報酬



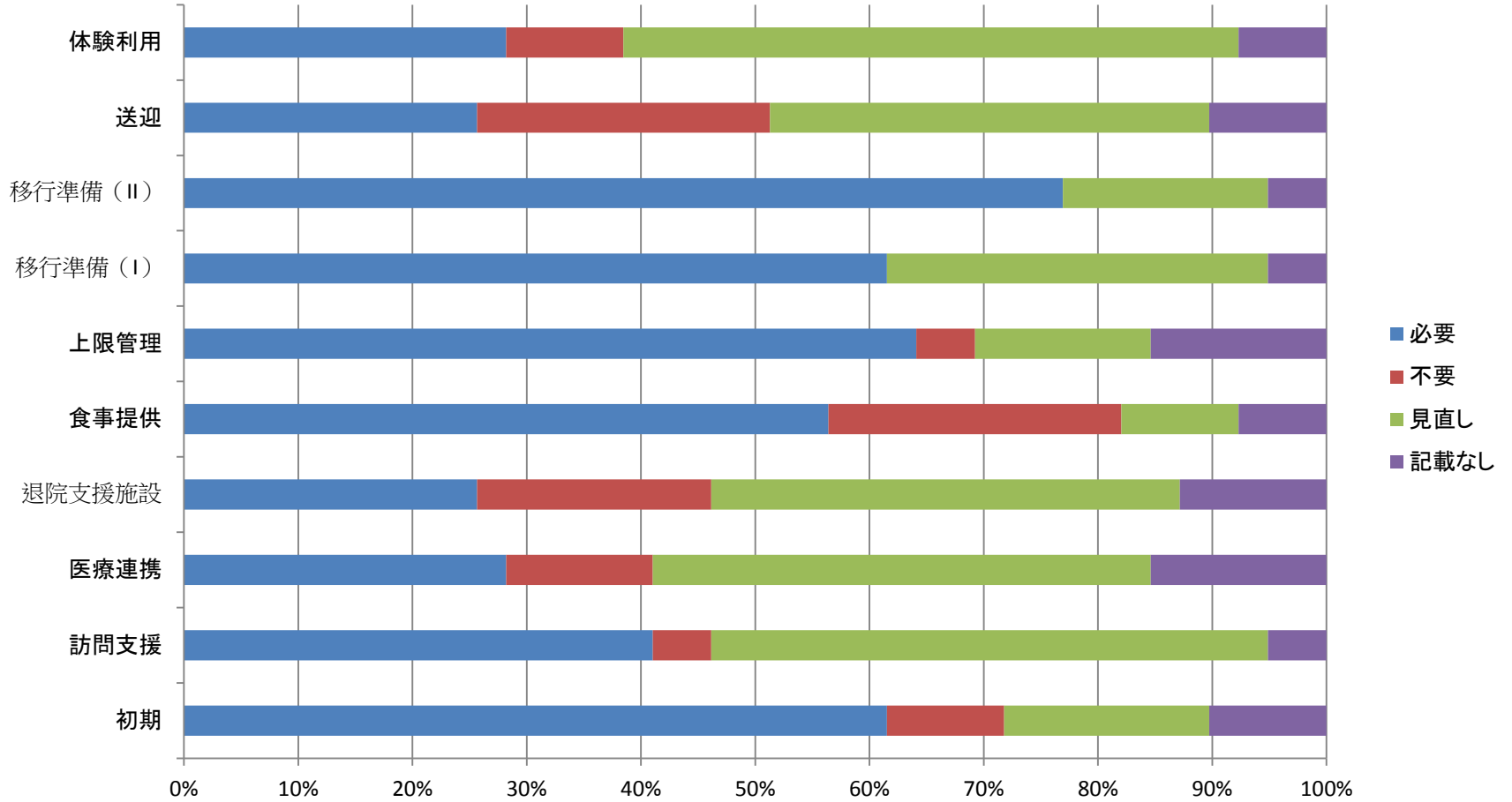
# 減算の割合



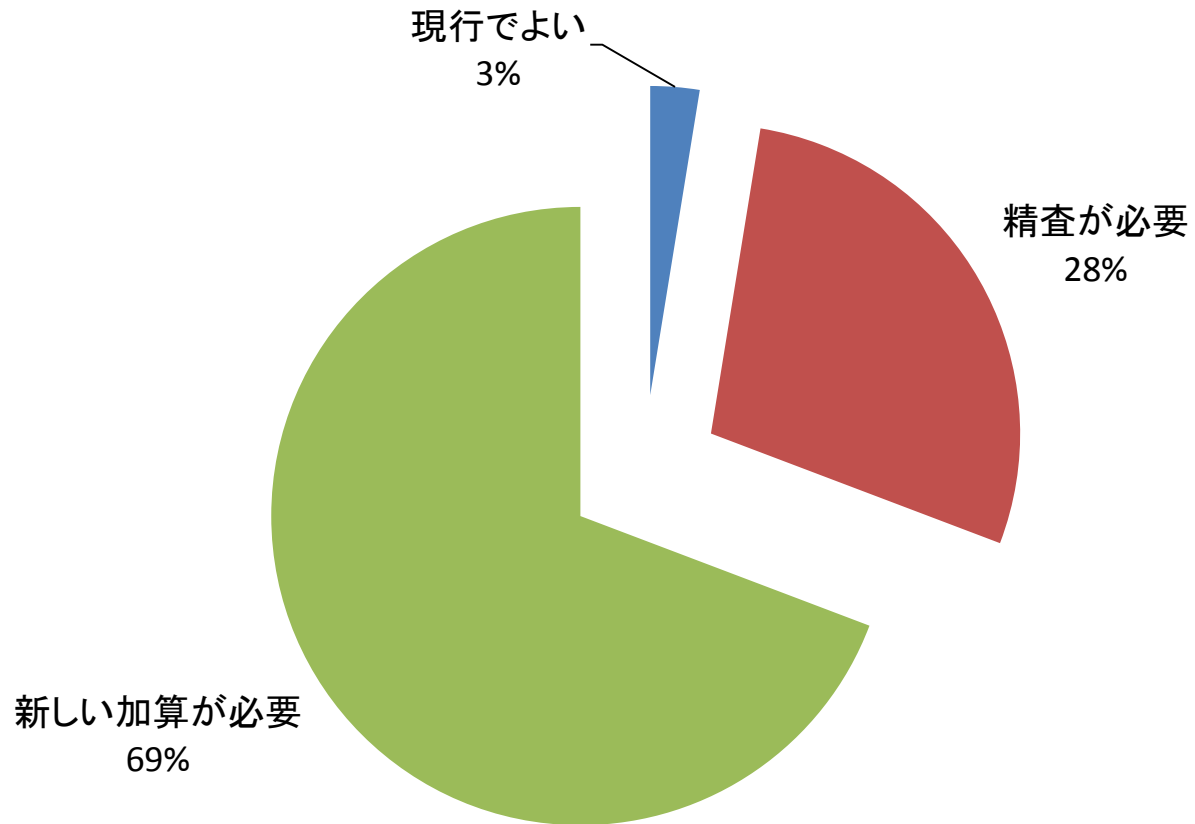
# 体制加算



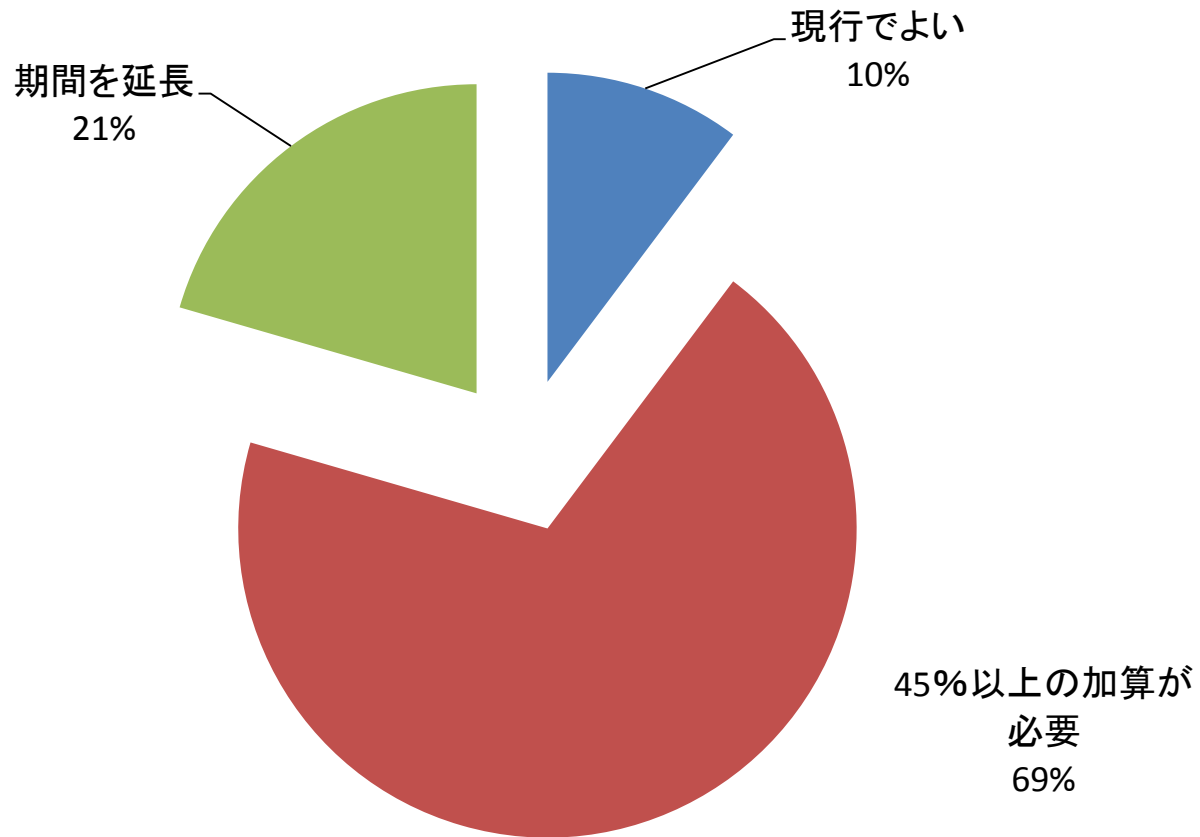
# 個別加算



# 加算の種類



# 就労移行支援体制加算の在り方

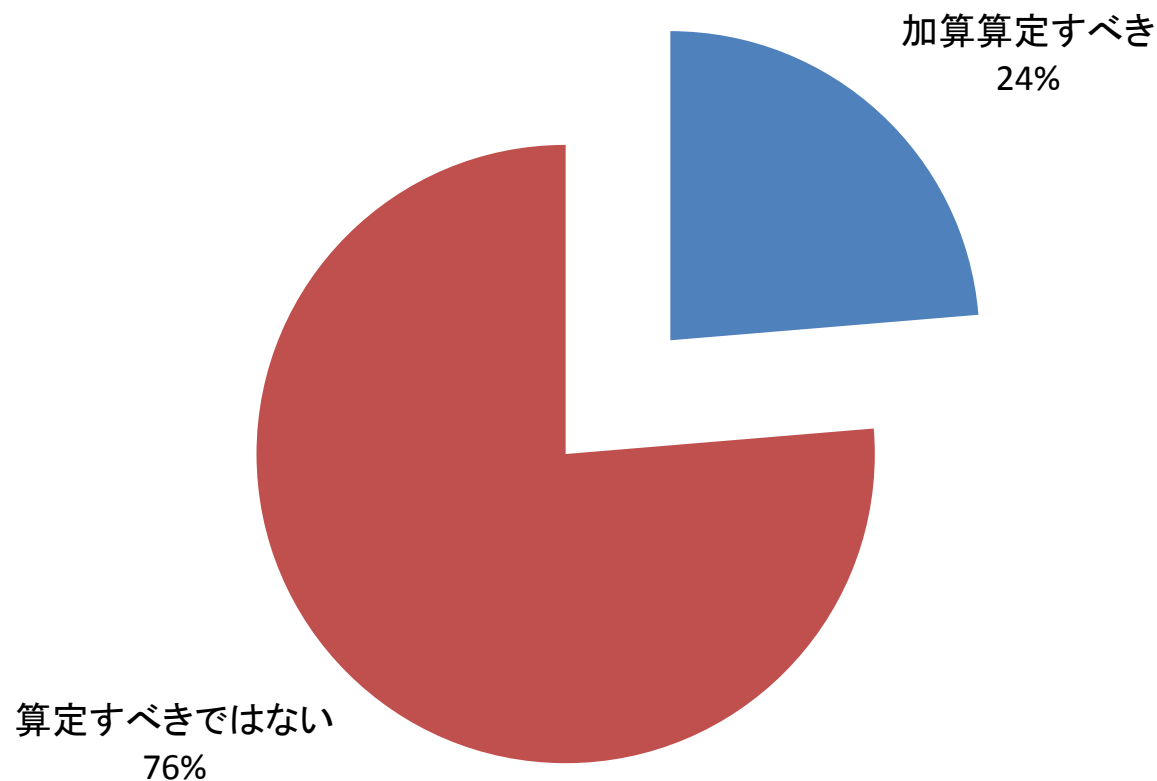




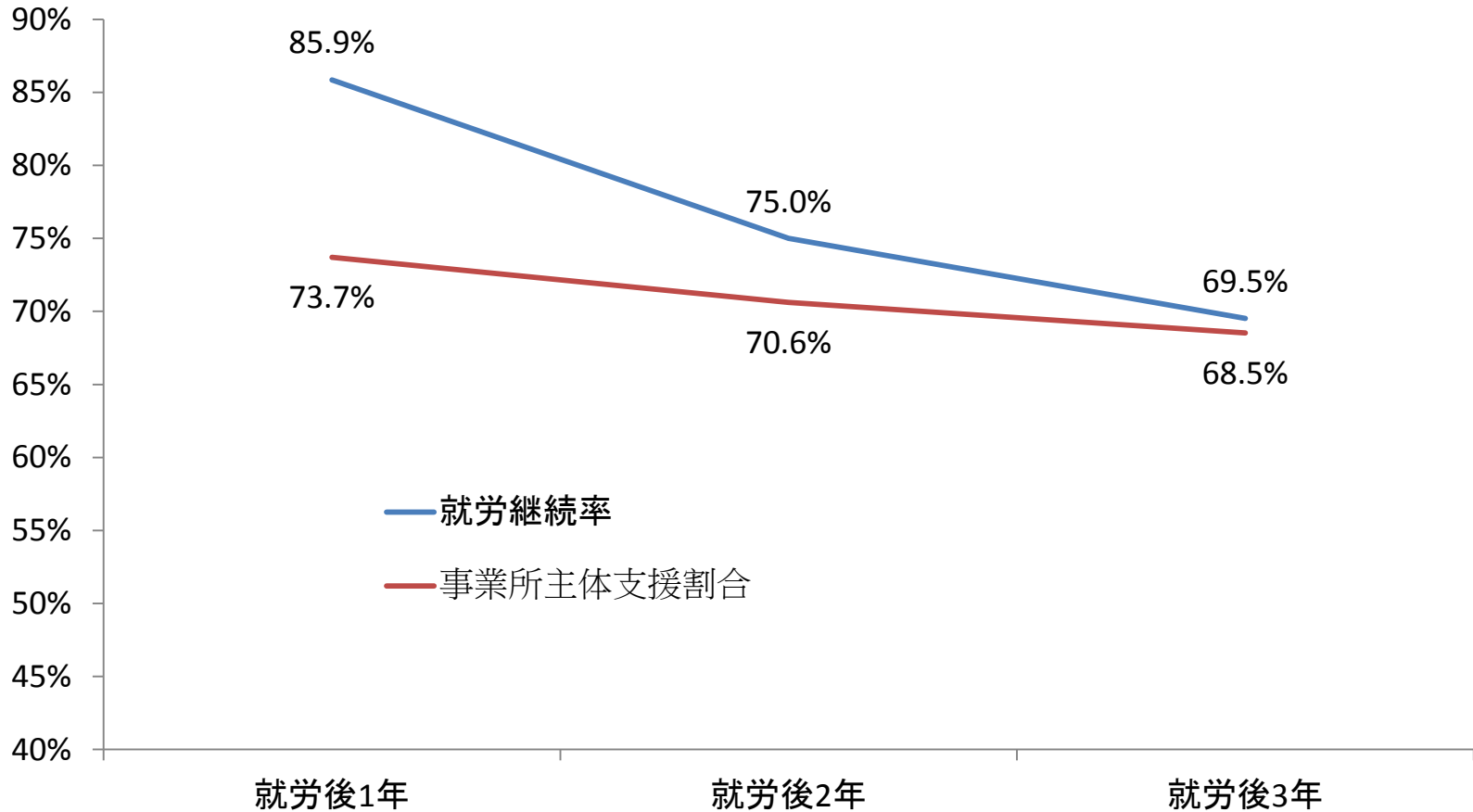
# 成功報酬は必要か



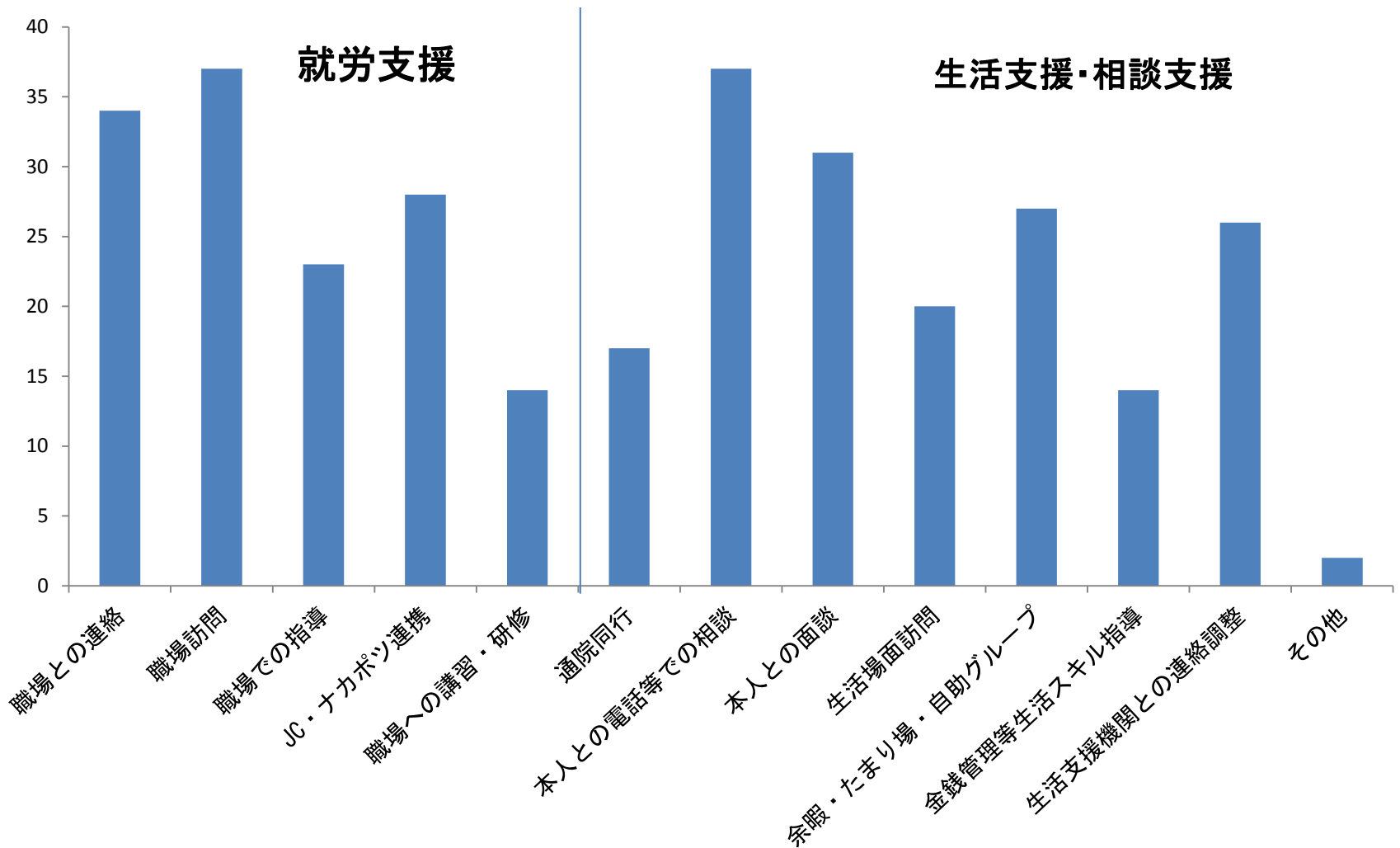
# 就労継続A型への就労の算定



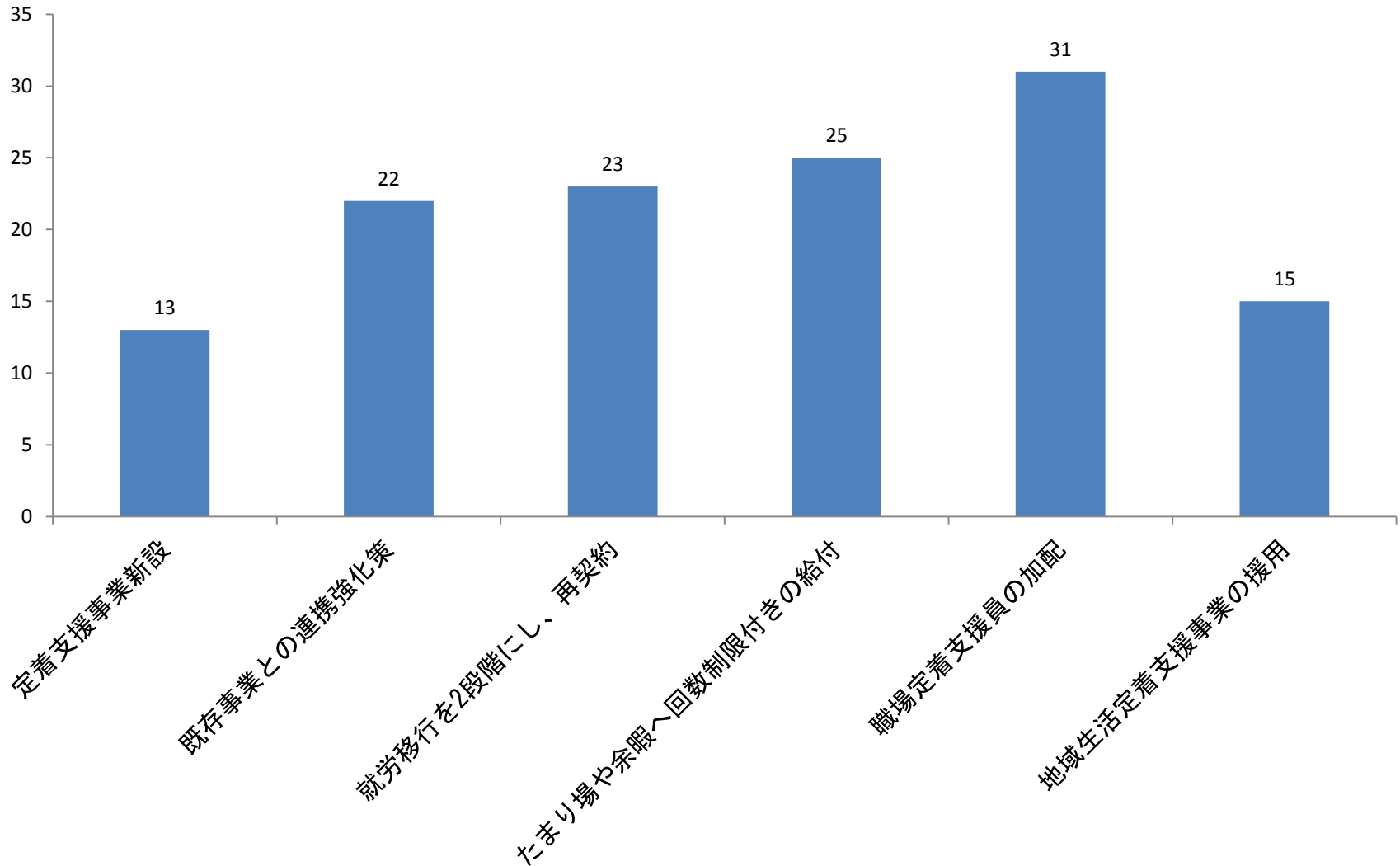
# 就労後の定着支援の実態



# 一般就労後の支援方法



# 定着支援に関わる制度について



# 自由筆記より

- 基本報酬について
  - 基本報酬は、他就労系事業と同等でも良い
  - 制度改正に際してアクティビティーセンターの発想は避けるべき
  - 個別給付を継続
  - 減算対象は1年以内での就労者数とすべき

# 自由筆記より

- 成功報酬について
  - 成功報酬より後の定着支援を手厚くしていただいたほうが良い。
  - 新規利用者獲得が困難である場合を考慮し、就労による利用者退所後から新規利用者補充までの「一時的保証」という考え方による成功報酬が必要。
  - 成功報酬も段階を設け、就労継続を評価して欲しい。
  - 一般就労移行に伴う退所者が増えても、経営が成り立つ報酬体系への見直し。

# 自由筆記より

- 加算関係

- 就労移行支援体制加算も利用者定員に応じて加算率を決めるべき。
- 専門職配置加算は、精神障害を持つ方への相談支援にかかる時間や密度を加味してほしい。
- 福祉専門職体制加算の増額。
- 施設外就労を企業が有効活用できる制度を作るべき。
- 体験利用加算を入所者に限らず柔軟に対応させるべき。



# 自由筆記より

- 研修修了加算について
  - 職場適応援助者研修を加算要件にするべき。
  - 研修修了加算は「第一号職場適応援助者を配置すれば加算を付与する」といった仕組み（EX: 第一号職場適応援助者配置加算）のほうが、有効と考えます。
  - 「職場適応援助者養成研修修了者」の配置を義務付けるべき。

# 自由筆記より

- 就労系事業所全体の在り方について
  - 就労系事業所の増加(特に就労移行、就労継続A型)により、一般就労に関わる循環が滞っている感じを受ける。滞らない仕組みを考えていく必要があるのではないか。
  - 就労移行支援事業所へ繋げる等の支援を行う就労継続B型事業所等に対して「移行準備支援体制加算」のような、加算を付けてもらいたい。
  - B型から就労移行へ、企業就労へという仕組み。

# 自由筆記より

- 定着支援について
  - 就労移行支援と定着支援の2段構えが望ましい。
  - 定着支援は期間の問題ではない為、支援回数に応じて加算をするべし。
  - たまり場支援は有効。個別加算を良い方向で見直してほしい。
  - 定着支援員という枠組み作りが必要。
  - 就職後にも使える通所施設(夜間開設)が必要。